

「中東欧・ギリシャの年金に関する調査研究報告書」公表

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(<http://www.nensoken.or.jp/>)

年金に関する専門研究機関である公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区、理事長 高山憲之）は、「中東欧・ギリシャの年金に関する調査研究報告書」を公表しました。

<要旨>

本報告書では、旧社会主義諸国のうち欧州連合（EU）に加盟済の11ヶ国とギリシャの合計12ヶ国の年金制度、年金資産運用と社会・経済・政治等の各国の概要を調査し取りまとめている。

調査対象とした12ヶ国では急速な高齢化が進展しており、また多くの国では既に人口は減少へと転換している。このため1990年代には既に少子高齢化による賦課方式の公的年金の財政的な持続可能性への懸念が高まっており、様々な年金改革が実施されてきている。

中東欧の年金制度の特徴としては、賦課方式の公的年金制度における、ポイント制年金（PS）や概念上の確定拠出年金（NDC）採用国の多さと、公的年金への個人勘定方式の積立型確定拠出年金（FDC）の導入と考えられる。

大半の中東欧諸国でFDCが導入されているが、いずれの国においても賦課方式の公的年金を補完する形で拠出金の一部をFDCの個人勘定へと振り替える「混合型」での導入で、賦課方式での公的年金をDC年金へと完全に切り替えた国は無く、リーマン・ショックが発生した2008年以降は一転してFDCの廃止・縮小の動きが多くで見られている。

※報告書は当機構 HP(<http://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)より無料で閲覧頂けます。

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号 NBF高輪ビル4階
公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 研究部 主任研究員 樺山和也
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) k-kabayama@nensoken.or.jp

《ご参考》

[図表 1-1] 中東欧・ギリシャの年金制度

	エストニア	ギリシャ	クロアチア	スロバキア	スロベニア	チェコ
第2の柱	FDC	-	FDC	廃止	-	廃止
第1の柱	PS	DB/NDC	PS	PS	DB	DB
	ハンガリー	ブルガリア	ポーランド	ラトビア	リトアニア	ルーマニア
第2の柱	廃止	FDC	廃止	FDC	FDC	FDC
第1の柱	DB	DB	NDC	NDC	PS	PS

出所：各種資料から年金シニアプラン総合研究機構作成

注 1) 賦課方式の公的年金を「第 1 の柱」、個人勘定方式の積立型確定拠出年金（Fully-funded Defined Contribution：FDC）で拠出金が第 1 の柱から振り分けられる制度を「第 2 の柱」と規定している

注 2) エストニアの年金制度は OECD ではポイント制に区分されているが、DB 年金とされることも多い。また、ギリシャは公的年金のうち補完年金（Auxiliary pension）のみ NDC へと切り替えられている

以 上